(11)Publication number:

56-003625

(43) Date of publication of application: 14.01.1981

(51)Int.CI.

9/46 C21D H01F 1/16

(21)Application number : 54-078659

23.06.1979

(71)Applicant: TSUYA NOBORU

(72)Inventor: TSUYA NOBORU

ARAI KENICHI

SHIMANAKA HIROSHI

SATO TORU

MIYAZAKI TAKESHI

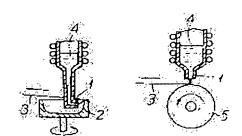
(54) THIN SHEET OF HIGH SILICON STEEL NONDIRECTIONAL IN (100) PLANE AND VERY LOW IN COERCIVE FORCE AND ITS MANUFACTURE

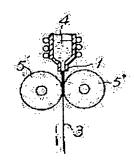
(57) Abstract:

(22)Date of filing:

PURPOSE: To manufacture thin sheet of high silicon steel having very low coercive force, by spraying the molten steel to be made into high silicon steel sheet to a cooling means which rotates at a high speed, and by, after cooling of the silicon steel at a super-high cooling rate to form into thin band, annealing the band at a specific temp. without rolling the band.

CONSTITUTION: Molten metal 4 of high silicon steel contg. 5W8% Si, or in addition contg. one or more members of the group consisting of <2% Al, <2% Mn, <10% Co, <3% Ni, is sprayed to the surface of a bowlshaped rotator 2, a single roll 5, or rotating double rolls 5', 5". The molten steel is cooled at a super-high cooling rate of 103°C/sec to about 400°C, where no growth of crystal grains or no formation of super-lattices are caused after crystallization. The high silicon steel is shaped into a thin band 3 70W80µ in thickness without being subjected to hot and cold rolling. The band is annealed at temps, ranging from 1,000W1,300°C for a time not shorter than 30sec, hereby a thin sheet of high silicon steel having a coercive force not higher than 0.10e, nondirectional in (100) plane is manufactured.





LEGAL STATUS

[Date of request for examination]

[Date of sending the examiner's decision of rejection]

[Kind of final disposal of application other than the examiner's decision of rejection or application converted registration]

[Date of final disposal for application]

[Patent number]

[Date of registration]

[Number of appeal against examiner's decision of rejection]

[Date of requesting appeal against examiner's decision of rejection]

(9) 日本国特許庁 (JP)

①特許出願公開

砂公開特許公報(A)

昭56—3625

5)Int. Cl.³
 C 21 D 9/00

H 01 F

9/46

1/16

識別記号

庁内整理番号 7047-4K 6339-4K 7303-5E ④公開 昭和56年(1981)1月14日

発明の数 2 審査請求 未請求

(全8頁)

極極めて保磁力の低い(100)面内無方向性高珪素鋼薄帯とその製造方法

②特

願 昭54-78659

②出

願 昭54(1979)6月23日

@発 明

者 津屋昇

⑩発明者

仙台市柏木2丁目1番38号

明 者 荒井賢一

仙台市富沢字金山1の2東北大 宿舎4-105 ⑩発 明 者 嶋中浩

船橋市本中山4-4-3-310

70発 明 者 佐藤徹

千葉市小倉台8-14-10

70発明者 宮崎健

大宮市吉野町 1-429-2

⑪出 願 人 津屋昇

仙台市柏木 2 丁目 1 番38号

個代 理 人 弁理士 杉村暁秀 外1名

明 和 看

. 発明の名称

極めて保磁力の低い (/00) 而内無方向性高珠紫頻薄帯とその製造方法

ュ特許請求の範囲

- 1. 重量%で珪素 5.0~8.0%を含有し、残部 実質的に鉄かよび不可避不納物から成り、 (/00)面上立方集合組織を有する極めて保磁 カの低い(/00)面内無方向性高珪素鋼薄帯。
- 2. 珪素 5.0~8.0%を含有し、選部実質的に 鉄かよび不可避不純物からなる溶鋼を、移動 冷却体上に吹出して 400 0になるまでの平均 冷却速度が 10³ 0/sec 以上になるように急冷 凝固させて海帯となし、さらに 1000~ 1300 0の温度範囲内で 30 sec 以上焼鈍する事を 特徴とする極めて保磁力の低い (100) 面内無 方向性高珪素鋼薄帯の製造方法。
- 5. 珪岩 5.0~8.0 %を含有し、即成分として アルミニウム 2 % 以下、マンガン 2 % 以下、 コバルト 10 % 以下、ニンケル 3 % 以下の何

れか/種又は2種以上を含有し、残部実質的に鉄⇒よび不可避的不純物から成り、(/00)面上立方染合組織を有する極めて保磁力の低い(/00)面内無方向性高珪紫鋼器帯。

3 発明の詳細な説明

4~10%の珪素、好ましくは5~8%の珪素

特開昭56-3625(2)

を含む高硅杂鋼板は従来の3%珪素鋼板に比べて 磁歪が低く、特に 6.5% 珪素量附近では消失し、 すた磁気程方性も小さくなつているので、使れた **軟磁性を示す事が知られている。 しかしをがら珪** 宏が4%以上になり、特に6%以上になると、き わめて脆くなり、工業的規模の圧延加工が寒気的 化不可能となる。 このために今日でもよる以上の 珪素を含むよりな高珪岩鋼板は商品化されていた い。これに対して本出願人は先に特願昭53-141290 号において4~10%の珪素を含む高珪素 朔渉帯とその製造方法を提供した。これによれば 4~10% 珪素網の溶融体を移動する冷却体上に 吸出して、400 ℃になるまでの間を 10³℃/smc以上 の速度で急冷する事により、従来のように熱間と **冷間の圧延を全く施さないで、直ちに高珪案鋼の 薄帯状の成品あるいは半成品が得られる。また、** これらを 400~1300℃で焼鈍したり、さらに400 ~ 650 ℃で追加焼鈍して規則格子を生成させると 良好な妖磁性を示すようになり、例えば游俗の長 手方向に磁化した時の保磁力 Hc (以下、 Hm = 5

(3)

をもつ。一方、磁気異方性は高珪素網においても ほぼ半減はするが、依然として残つている。した がつて以上の点から、 6.5 % あたりの高珪素網は 従来の3% 珪素網と比較して、 Bs の低下を犠牲 にして鉄損をさらに低くした素材と質りことがで きる。

本発明は、各結晶粒の〔100〕軸が板面に平行に 揃い、いわゆる〔100〕面内無方向性であるつて保 磁力 Hc が 0.1 Oe 以下の高珪素鋼を提供すること を目的とするものであり、前配特許額求の範囲に 記載の存布ならびにその製造方法を提供すること によつて、前配目的を達成することができる。

次に本発明を詳細に説明する。

本発明者らは、前記特顧昭 53 - 141290 号の高 珪素鋼跡帯について種々研究をおこなつた結果、 ある特定の温度範囲において焼鈍を加える事によ り、薄帯の各結晶粒の〔100〕軸が板面に平行に揃い、いわゆる (100) 面内無方向性高速紫鋼が得られ、その結果として保磁力 Hc が 0.1 Oe 以下になる事を見出し、本発明に想到した。(100) 面内無 Oe , DC の値を示す)は 0.2 Oe 以下になり特に低いものは 0.1 Oe 程度になる。一般に、 建業網板で代表される 電磁網板は 電力用トランス、 回転機、 発電機などの鉄心として用いられるが、 議覧性の中で実用上は鉄損特性が良好である事が最も重要となる場合が多いので、 大部分は鉄損値によつてランク付けされる。

(4)

方向性珪素鋼は学術文献や特許でとれまでにも製 造法が開示された事はあるが、工業的な製造が困 難であつたり、又コストが高くつくために、商作 ペースで工業生産されてはいない。従来の珪素鋼 板は、各結晶粒の方位が特性の方向に揃つていた い無方向性珪素鋼と、(//0)〔00/〕方位に高度に **集積した方向性珪素鋼に分けられ、前者は主とし** て回転機や発電機のように、磁束が板面内のいろ いろな方向にかかる鉄心材料に用いられ、後者は 一方向のみに磁束がかかるトランスなどに用いら れる。このような用途においては本発明の(100) 面内無方向性高珪紫鋼は従来の無方向性珪紫鋼が 用いられていた場合に比べて、より高い性能とご り低い鉄根を生み出すと考えられる。一方、後述 するように本発明の高珪素鋼薄帯は保磁力 Hc が 0./ Oe 以下と極めて低く、(この値は薄帯面の どの方向についても、ほぼ同等と考えられる。) 現在、市販されている方向性珪素網のそれに、ほ 但匹敵するので、トランスなどの鉄心材料として も充分に応用が可能であると考えられる。この場 次に本発明の薄帯において成分組成を限定する 理由を説明する。

本発明の第1発明の薄帯の成分組成に、劇成分としてアルミニウム2%以下、マンガン2%以下

(7)

ので、本発明においても必要に応じてコバルトを 添加し前記短所を補うととができる。しかしラバ ルトは極めて高価な元素であるので、コバルトは 10%以下に限定する。

ニッケルは靱性を向上させる作用を有する元素であるが、3%より多くても特に靱性はより向上しないばかりでなく、経済的でないのでニッケルは3%以下に限定し、さらに0.2~1.5%のときが好適である。

本発明の海帯において不可避不純物として酸聚、硫黄、炭素、窒素が混入してくるが、これらはいずれも成品中にあると鉄損特性を劣化させかつ、海帯を脆化させ加工性も劣化させるので極力低く抑えるのが窒ましい。これらの不純物の総役が0.1%を超すと鉄損は大きくなり従来の珪素鋼に比べて劣るので上限を0.1%とする。なお、現在の契網技術においては、0 < 50 ppm、S < 80ppm、C < 100 ppm、N < 50 ppm とすることができるのでこの範囲内とするのが特に好ましい。

以上述べた他の不納物として、クロム、モリブ

コパルト 10 %以下,ニッケル3 %以下の何れか 1 種又は 2 種以上を含有させることができる。

アルミニウムは強い脱酸元素であるので、アルミニウムを添加することにより、さらに酸素の低い素材を得ることができ、また電気抵抗を高めるので過程流損を低くする点で好ましいが、2%より多いと磁電を大きくするので、アルミニウムは2%以下にする必要がある。

マンガンは不可避元宏として通常の製鋼においては約0.05%含有されており、この元素は固裕しているSと結合して MnSとなり、Sの鉄損劣化に及ぼす悪影響を抑制するばかりでなく、圧延加工する上でも好ましいことが知られている。しか,しマンガンが2.0%より多いと磁気特性がかえつて劣化し、さらに硬化するため成品の加工が困難になつてくるので、マンガンは2.0%以下にする必要がある。

本発明構帯は珪紫分の含有が高いので必然的に 飽和磁東密度が低くたる短所をもつ。 Fe-Si 合金 にコパルトを添加すると飽和磁東密度が高くなる

(8)

デン,タングステン,パナジウム,チタン,錫等の元紫が約0.1%以下含有されても本発明の海帯の筋特性は妨害されない。

次に本発明の海帯の製造方法を説明する。

従来の珪架鋼板の製造方法によれば、鋼塊ある いは連続鋳造スラブを熱間圧延して1.5~4㎜厚 のホットストリップにしたあと、適当な冷間圧延 と熟処理を組み合わせて通常 0.28 ~ 0.50 期 厚の 成品を作るのであるが、本発明においては、前述 した組成をもつ珪素鋼溶融体を直接組急冷して道 ちに所定の厚みをもつ薄帯に仕上げるのである。 すなわち珪素鉄溶融体から直接に成品もしくはで れに近い半成品にするのであつて、従来工程に不 可欠であつた熱間圧延工程をよび冷間圧延工程を 完全に除いているのである。溶融体を超急冷して 尊帯とする方法はそれが充分に幅が広く 所定の 厚 みがあり、かつ厚みが均一であり、連続してコイ ル状にとり出せるものであればどのような方法で あつても良いが、代表的には第1図(a),(b),(c), (1)に示すように、溶胶体を連続的に移動する移動 面上に適当な形状をもつ孔から連続的に噴出させ て急冷凝固させ、所定の厚みをもつストリップを コイル状に得るのがよい。

本発明により珪素鉄準帯を上記装置を用いて製造する場合、重要なことは十分速い速度で溶験体が疑固冷却することである。まず、噴出孔から噴出され移動する冷却体にあたつて凝固するまでの時間が長いと噴出容融体の流れが一体でなくなり、

(//)

商的にかつ確実に十分細かい結晶粒をもちかつ規 削格子が実質的に存在しない薄帯を得るには 400 つまでを 10⁵ ~ 10⁶ ℃/sec の冷却速度で冷却す るのがよい。

次に本発明を実験データについて説明する。

Si 4~10%を含み、残部実質的にFeよりたる形綱を第1図にに示す如き1対のロール上に吸射し、急冷疑固させた厚さ70~80μの薄帯について保磁力Hcを調べ、さらに上配薄帯を1000~1300℃で約50秒焼鈍した後の保磁力Hcを調べた。その結果を第2図に示す。同図より急冷后の薄帯はHcのばらつきが著しいが、焼鈍を施すとHcは極めて小さくなり、特にSi 6~7%の薄帯ではHc 0.1 Oe 以下になることが判る。

Si 6.5%, Mn 0.1%, Ni 0.06%, AL 0.1%, 不純物として O 45 ppm, C 100 ppm, S 85 ppm, N 65 ppm を含む急冷した厚さ 45 μ厚の海帯を 800 Oから 1400 Oまで時間を変えて焼鈍した時の焼鈍温度と保強力との関係を第3 図に示す。同図より判るように焼鈍によつて Hc は急敛に低

ともすれば孔やポイドが生じたり、又厚みが均一 でない薄帯ができたりすると共に、大気中で製造 する場合には酸化や電化を受けて良好を形状の薄 帯ができなくなるか、あるいはできても成品中に 酸素や電素を含むために磁気特性が劣化してしま 5。一方、疑問してからもはや結晶粒成長や規則 格子化のおきない約400℃の温度に達するまで時 間が長いと得られる薄帯は部分的に規則格子をも ち、又結晶粒が粗大になつてあとに続く剪断や打 ち抜き、あるいは必要に応じておとなわれる圧延 が困難になつてくる。本発明者らは、冷却回転体 の回転数や溶験体の噴射圧をいろいろに変えて実 験した結果、溶融体がノズルから吹出されてから、 疑固、冷却され薄帯の温度が 400 ℃となる間の平 均的左冷却速服が 103分 secより遅いと望ましい海 帯が得られないことを知見した。すなわち、この 臨界冷却速度よりも遅く冷却する大気中で製造し た場合、酸化して連続した良好な形状の薄帯が得 られなかつたり、あるいは得られても粒成長など のため恆めて跪いものであつたりする。與際上経

(/2)

くなるが、特に 1000 O以上の焼鈍によつて Hc は 0.1 Oe 以下のレベルにまで達する。このような Hc の急敵を低下は急冷状態で残存している歪の 除去や結晶粒の粗大化あるいは不純物の表面への 拡散に部分的には寄因しているが、大部分は焼鈍 による (100) 面上立方集合組織の形成、発達に容 因する事を本発明者らは見出した。すなわち、急 冷状想では第4図(A)に示すように<100>軸が20° 程度板面法線方向に対して傾いた方位成分を主と する集合組織をもつのに対して、例えば1200℃ でノhr 焼鈍すると第4図(B)、(C)に示すよりに、* < 100 > 軸が板面法線に平行に極めて高度に集積 するようになる。 5 ~ 8 %程度の高珪索鋼の磁気 異方性は3%珪素鋼に比べて半波してはいるが、 依然として大きいので、磁化容易軸< 100 >を板 面に平行に揃えた、いわゆる (/00) 面内無方向性 **珪寮鋼は、各結晶粒の方位がランダムに分散した** 無方向性珪素鋼よりも、はるかに低いHc、また その結果としてはるかに低いヒステリシス損を示 **すよりになる。**

特開昭56-3625(5)

とのような(100)面上立方集合組織の発達の理 由は今のととろ明らかではないが、900℃程度の 焼飯でこれが形成され始め、約 1000 ℃以上の焼 鈍ではきわめて強い(100)立方組織が得られる。 第5図にSi 6.1%, Mn 0.5%, Ni 0.15%, AL 0.5 %, 不純物として、 O 2/ ppm , C 20 ppm, S 30 ppm , N 35 ppm を含む急冷状態の高珪紫鋼 薄帯(80 μ 厚)を950~1350 ℃ T 10~104scc 焼鈍した時の Hc を示す。 Hc が 0.1 Oe より低く なる領域は図中に斜線で示してあるように、1000: O以上の焼鈍を 30 sec 以上施すような条件であ る。またこの領域の蜣鈍を経た群帯は、全てきわ めて強い(100)立方築合組織を呈していた。以上 の 2 例で示したように 1000 O以上で 30 sec 以上 焼鈍すると先鋭な (100) 面内立方 集合組織が形成 され、その結果、 Hc が O./ Oe 以下というきわめ てヒステリシス損の低い(100)面内無方向性高珪 素鋼薄帯が得られる事がわかる。このようを海帯 の高温焼鈍は工薬的には、連続焼鈍されるかある いは海帯に Al20s , MgO , CaO などの剝離剤を塗

(/5)

暦しトランスや回転機用鉄心など電気機器の鉄心 として利用することができる。

次に本発明を実施例について説明する。

奥施例 1

Si: s.0%, Mn: 0.4%, Al: 0.2%, Ni: 0.08%を含み不純物として、O: 25 ppm, C: 60 ppm, S: 70 ppm, N: 65 ppmを含有する溶鋼を、 500 ppm で回転しているステンレス製双ロールにスリット状ノズルから噴出して厚み//0μの海帯を連続的に作製した。これを連続炉によつて H₂ 中で /260 O×7 min の焼鈍を施した。 海帯の集合組織は極めて高度に集積した (/00) 面内無方向性を示しており、 Hc (直流磁化 Hm = 5 Oe) は 0.09 Oe であつた。

夹施例 2

Si: 7.5%, Mn: 0.09%, AL: 0.01%, Ni: 0.15%, Co: 0.2%を含み、不純物としてO: 15 ppm, C: 40 ppm, S: 40 ppm, N: 35 ppmを含む溶鋼を 2500 rpm で回転しているクロム鋼製の単ロール上に噴出して以み 25 4 の

布してコイル状に巻き Box 伊などで焼鈍されると とは公知である。しかし、このような焼鈍方法を もつてしても 1300 ℃以上の焼鈍は工業的にはき わめて困難であり、コストがかかる。また、1300 ℃以上で焼鈍しても断に優れた特性が得られる訳 ではたいので、本発明においては焼鈍を1000~ /300 ℃の温度範囲内で 30 sec 以上施 寸必要があ る。との焼鈍にあたり、連続焼鈍のように薄帯が 炉内で露出されている場合には適当を非酸化性ガ ス雰囲気(H2, Ar, N2, CO2 など) 中あるい は真空,波圧中でおこなりことができる。実際に H_2 , H_2 + N_2 , H_2 + CO_2 , $\delta \delta \sim t t / 0^{-4} \sim / 0^{-4}$ Torr で鐃鈍を施したがいずれの場合でも、強い (100) 面内立方集合組織が形成され Hc の低い薄 帯が得られた。一方、コイル状で、 Box 炉で焼鈍 するに際して、 Al2O3 , MgO , CaO あるいはこれ らの混合をスラリー状にして薄帯に強布したが、 やはり良好な集合組織と特性が得られた。

上述の如くして製造された薄帯は、その状態で、 あるいは絶縁のためのコーチング処理をして、積

(16)

薄帯を作つた。これに MgO と AL₂O₃ の混合物末を スラリー状にして途布して、最小曲率半径が 100 MM のコイルとし Box 炉によつて 10⁻³ Torr で 1090 ℃× 5 br の焼鈍を施とした。この薄帯は (100) 面内無方向性組織を有していて、 Hc は 0.08 Oe であつた。

実施例 3

S1:6.5% , Mn:0.3% , AL:0./% , Ni:0./0%を含みO:/5 ppm , O:30 ppm , S:30 ppm , N:25 ppm を含有する溶鋼を20-30 m/sec で動いている金属ペルトに噴射して、厚み80 μ の存符を作裂した。これを連続炉で夫々 H_2 , 60% $H_2+40\%$ N_2 , Ar , $H_2+/0\%$ CO_2 の雰囲気中で//50% OX/0 min の焼鈍をおこなつた。この時のHc は、それぞれ、0.07 Oe , 0.08 Oe , 0.09 Oe , 0.09 Oe 0e 0.09 Oe 0e 0.09 Oe 0e 0.09 Oe 0.09 Oe 0e 0.09 Oe 0e 0.09 Oe 0e 0.09 Oe 0.09 0.09 Oe 0.09

以上本発明の74 帯は (100) 面上立方集合組設を有し極めて保磁力の低い (100) 面内無方向性高珪素組維帯である。

図面の億単な説明

第1図回,(b),(c),(d)はそれぞれ本発明の海帯を製造するのに用いることのでき移動冷却体とその上に噴出される溶融体の溶融を置との相対的配置を示す疑断面脱明図、第2図は薄帯の外部の 中Si含有量と保磁力 Hc との関係を示す図、第3図は本発明の海帯の焼鈍温度と焼鈍時間と、保磁力との関係を示す図、第4図(A)は急冷海帯にのは前記薄帯を焼鈍した薄帯のそれぞれ極点図、第3図は本発明の薄帯の焼鈍温度と焼鈍時間と保磁力との関係を示す図である。

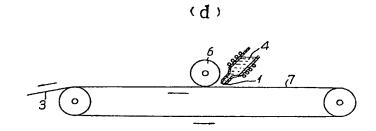
(12)	(b)	(0)
3 2	3 0 5	5 0 5

第1図

 特許出願人
 遊
 屋
 身

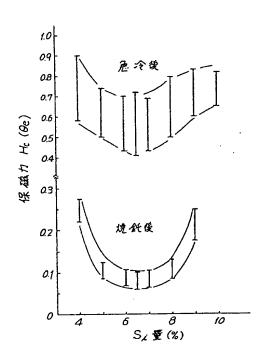
 代理人弁理士
 杉
 村
 時
 秀

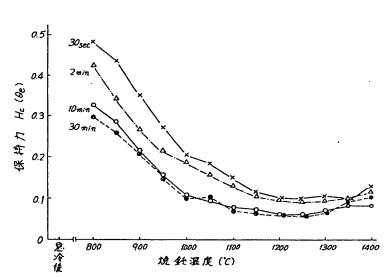
 同
 弁理士
 杉
 村
 與
 作



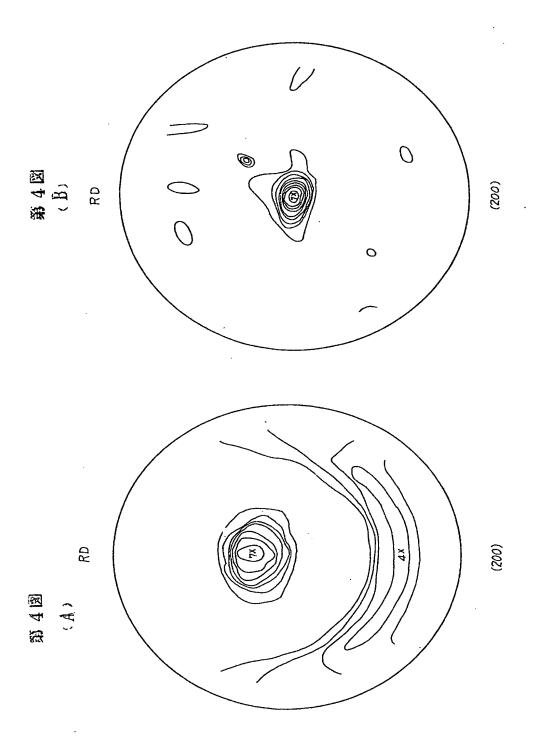
(/9)

第2図

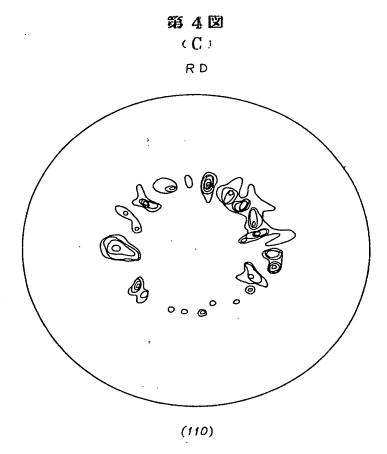




第3図



特朗 FS56-3625(8)



第5図

